



平成 29 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名	大王製紙株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 佐光 正義
コード番号	3880 東証第一部
問 合 せ 先	経営企画部長代理 品川 舟平
TEL	03-6856-7509

日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした 子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ

当社は、本日(平成 29 年 2 月 10 日)開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社(以下、「日清紡 HD」といいます。)における紙製品事業(以下、「本譲受事業」といいます。)の譲受(以下、「本事業譲受」といいます。)を目的とした子会社の異動を伴う株式の取得に関する株式譲渡契約の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本事業譲受の理由

当社は、昭和18年の設立以降、主に新聞用紙と段ボール原紙等の生産・販売を行ってまいりましたが、昭和50年代に印刷用紙、家庭紙等の分野に進出し、総合製紙メーカーとして成長してまいりました。今日までに、紙おむつ等の家庭紙の吸収体製品、段ボール、印刷、粘着紙、ラベル等の周辺分野に事業を拡大しております。特に「エリエール」ブランドを中心として展開している家庭紙分野では、昭和54年に家庭紙の紙製品事業へ参入し、7年間で家庭紙トップメーカーに躍進し、市場において確固たる地位を築いております。

現在は、平成27年5月に公表いたしました「第2次中期事業計画(Step-up～飛躍と拡大)」に基づき、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の更なる成長と加速、徹底したコストダウン、人材活用の効率化・多様化、更なる財務体質の強化といった施策に全社一丸となって取り組んでいるところであります。

一方、本譲受事業は70年の歴史を有し、ティッシュペーパーやトイレtpペーパーといった家庭紙分野から、ファインペーパーや合成紙を中心とする洋紙分野、電報やパッケージ等の紙加工品分野、ラベルシステム分野に至るまで、幅広い紙製品を製造・販売しております。いずれの分野においても「環境と人にやさしいものづくり」をコンセプトに、高付加価値商品の企画・開発に注力した事業戦略を展開しております。そして、当社は本譲受事業における家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品の全てをグループ内に保有しているメーカーであり、本譲受事業の経営資源(人材、設備、ブランド)を最大限活用し、家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品全ての価値を高め、発展させていくことが可能です。本譲受事業の洋紙分野は、当社にないファインペーパーや合成紙に特化しており、当社グループの製品ラインナップの補完・拡充ができ、

洋紙事業の構造転換という事業戦略にも合致します。さらには、当社第2次中期事業計画における家庭紙製品の競争力強化と高付加価値商品の拡販戦略にも繋がることから、本件を実施するに至りました。

本事業譲受により、日清紡HDの持つ「コットンフィール」「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー」等の高機能ティッシュ、トイレットペーパーを当社製品ラインナップに加えることが可能となります。当社エリエールブランドの持つ高い市場認知度により、そうした高付加価値商品の販売機会を拡大させるとともに、今後さらに需要が拡大し多様化する市場および顧客のニーズに対応できる体制とします。さらに、平成30年10月予定の当社川之江工場家庭紙新マシン稼動により、紙製品全カテゴリーシェアNo.1達成を早期に実現させます。

2. 本事業譲受の内容

(1) 本譲受事業の内容

本譲受事業を営む日清紡HDの国内子会社(日清紡ペーパープロダクツ株式会社(以下、「日清紡PP」といいます。なお、日清紡PPは大和紙工株式会社および東海製紙工業株式会社を子会社としてその発行株式の全部を保有しております。))および日清紡ポスタルケミカル株式会社(以下、「日清紡PC」といいます。))の株式、中国子会社(上海日豊工芸品有限公司(以下、「上海日豊工芸品」といいます。))の持分、ならびに日清紡HDが保有する紙製品事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産

(2) 譲受の方法

日清紡HDが、日清紡PPに対して、日清紡PCの株式および上海日豊工芸品の持分、ならびに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を吸収分割により承継させた上で、当社が、日清紡HDから、日清紡PPの全株式を譲り受けます。

(3) 本譲受事業の経営成績

	平成28年3月期
売上高	32,584百万円

(注1) 日清紡HDにおける紙製品事業の連結売上高であり、未監査の財務数値です。

(注2) 日清紡HDの一事業部門を譲り受けるものであり、費用の正確な切り分けは困難であるため、売上高のみ記載しております。

3. 相手先(日清紡HD)の概要

(1) 名 称	日清紡ホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3) 代 表 者 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 河田 正也
(4) 事 業 内 容	エレクトロニクス事業、ブレーキ事業、精密機器事業、化学品事業、繊維事業、紙製品事業、不動産事業等
(5) 資 本 金	27,587百万円

(6) 設 立 年 月 日	明治40年2月5日		
(7) 連 結 純 資 産	284,471百万円(平成28年3月末現在)		
(8) 連 結 総 資 産	651,793百万円(平成28年3月末現在)		
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) 12.71% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 11.46% 富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) 6.71% 帝人(株) 3.37% 資産管理サービス信託銀行(株) 2.90% 四国化成工業(株) 1.45% (株)みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) 1.29% 日本毛織(株) 1.28% ゴールドマン・サックス証券(株) 1.18% BNP パリバ証券(株) 1.14% (平成28年9月末現在)		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

4. 異動する子会社(日清紡PP)の概要

(1) 名 称	日清紡ペーパープロダクツ株式会社			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号			
(3) 代 表 者 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 吉野 明宏			
(4) 事 業 内 容	家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造および販売			
(5) 資 本 金	5,000百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成21年4月1日			
(7) 大株主および持株比率	日清紡ホールディングス(株) 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	平成 26 年3月期	平成 27 年3月期	平成 28 年3月期
純 資 産		9,308百万円	9,541百万円	9,992百万円

総 資 産	13,618百万円	14,210百万円	14,719百万円
1 株 当 たり 純 資 産	1,861,617円	1,908,134円	1,998,486円
売 上 高	25,233百万円	24,757百万円	26,082百万円
営 業 利 益	37百万円	413百万円	1,020百万円
経 常 利 益	72百万円	438百万円	1,040百万円
当 期 純 利 益	△2百万円	183百万円	632百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△341円	36,573円	126,352円

(注1) 上記は単体の財務情報であり、日清紡 HD および他の異動する子会社との取引高が含まれていません。

(注2) 上記は「2. (2) 譲受の方法」に記載の、日清紡 HD が、日清紡 PP に対して、日清紡 PC の株式および上海日豊工芸品の持分、ならびに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を承継させる吸収分割を行う前の財務情報となります。

5. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

	日清紡ペーパープロダクツ株式会社
(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	5,000株
(3) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	5,000株 (議決権の数:5,000個) (議決権所有割合:100.0%)

6. 譲受価額および決済方法

約250億円

決済方法は、現金決済といたします。

7. 日程

平成29年2月10日(金) 取締役会決議(本日)
株式譲渡契約締結(予定)
平成29年4月3日(月) 事業譲受日(日清紡PP株式取得日)(予定)

8. 今後の見通し

本件に伴う当社連結業績に与える影響につきましては、今後、業績予想の変更等公表すべき事項が明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上